

更新日 2022年9月20日

更新日 2022年7月26日

更新日 2022年7月15日

掲載日 2022年6月7日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

新型コロナウイルス感染症に対する東洋製罐グループの取り組みについて

新型コロナウイルス感染症に対する東洋製罐グループの対応状況について、現時点での情報をお知らせ致します。

東洋製罐グループでは、新型コロナウイルス感染症に対する事業継続計画（BCP）を策定しています。

BCP については、「感染予防・拡大抑止」、「感染者が発生し生産など事業に影響を及ぼす状況になった場合」について計画を策定しています。

1. 「感染予防・拡大抑止」について

- ・ グループ内の感染者発生情報をリスク危機管理統括室にて集約、グループ各社と日々情報共有を行い、感染拡大抑止対応を実施。
- ・ 従業員の日々の健康状況調査の実施。
- ・ テレワークが可能な職種では在宅勤務、時差出勤の推進。工場・物流拠点においても、できる限り人の接触を避ける対策などを実施。
- ・ 本社ならびにテレワーク可能な職場について、感染状況に応じて出勤率目標を設定し、テレワークを推進。
（2022年9月20日(火)以降の出勤率目標は60%以内（テレワーク率40%）としています）
- ・ 本社ビル（大崎フォレストビルディング）にて従業員への新型コロナウイルスワクチン職域接種を実施。希望者に対し、2021年9月までに1,2回目までを完了、2022年4月に3回目の接種を完了。
- ・ 出社の際には、マスク着用と体温測定を義務化するとともに、オフィス（会議室、社員食堂等を含む）では定期的な換気に加え、座席レイアウトの見直しやパーティションの設置などを実施し、ソーシャルディスタンスを確保する。
- ・ 国内出張については、出張元・出張先の感染リスクやリモート対応等出来ないかを勘案の上、実施の可否を判断する。
- ・ 海外出張について、訪問国の状況（感染状況・入出国規制）を考慮した上、不要不急の出張でないか精査し、実施の可否を判断する。出張時は、当該国政府ならびに外務省の渡航情報による規制を順守する。
- ・ 研修等、集合・対面での実施については、リモート開催で対応できる部分はリモート対応とし、感染リスクの最小化を図る。

2. 「事業に影響を及ぼす状況になった場合」について

- ・ 感染者が発生し、生産など事業に影響を及ぼす状況になった場合は、勤務体制の見直しを行うと共に、応援生産などの対策を立案する。

感染者の急激な悪化、政府・行政からの各種措置・宣言の発出状況等により、規制の強化を検討致します。

東洋製罐グループは今後も各方面から情報を収集しながら感染予防・拡大抑止に努め、状況に応じて必要な対応を実施してまいります。

以上